

第2期トランプ政権と発展途上国 (中)

アメリカ～戦争ばかりしている「テロ国家」

山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授、日本 AALA 連帯委員会常任理事・国際部）

膨大な軍事費と「軍事介入中毒」「経済封鎖中毒」の状態

今回は、連載の第 2 の論点である米国の国際行動を考察する。日本から米国から自立すべき理由として、米国の「戦争中毒」の状況がある。このような横暴を繰り返す国に追随し続けることのリスクは高すぎる。

米国の名門校ブラウン大学とタフツ大学に米国の戦争や軍事介入を研究するプロジェクトがあり、後者のフレッチャー戦略研究センターの「軍事介入プロジェクト」の報告書によると、米国はイギリスから独立した 1776 年から 2017 年までに 500 件以上の軍事介入を実行し、そのうちの 6 割は 1950 年以後である。1990 年代以降だけを数えても、250 件以上だという。まさに「軍事介入中毒」の国である。2025 年 1 月からの「トランプ 2.0」だけで数えても、ベネズエラとイランだけではなく、シリア、イエメン、ソマリア、ナイジェリアに爆撃をしている。

イランへの介入についていえば、1950 年代に始まっている。すなわちパフラヴィー王朝時代のモサッデク政権（ソ連寄り政府と米英は認識）を CIA がイギリスの MI6 と一緒に 1953 年に転覆させて、親米政権を樹立した。モサッデク政権は民主的政府だったにもかかわらず、である。

ほかに、誰でも思い出す事件だけでも、10 以上はあるだろう。キューバ革命（1959 年）のあとのピッグス湾侵略事件（1961 年）、ベトナム戦争（1964 年北爆開始～75 年サイゴン解放）、ブラジルのグラール左派政権の転覆（1964 年）、ボリビアにいたチェ・ゲバラの殺害指令（1967 年 10 月 9 日死亡）、チリのアジェンデ左派政権の転覆（1973 年 9 月 11 日）、ニカラグアのサンディニスタ政権への介入（1980 年代の「コントラ戦争」）、パマナ侵攻・

ノリエガ將軍の拉致（1989 年）、イラクへの多国籍軍を主導する形での戦争（「湾岸戦争」、1991 年）、アフガニスタンの侵略と占領（2001 年～20 年）、ベネズエラのチャベス大統領失脚をねらった「1 日クーデター」の支援と失敗（2002 年）、イラク侵攻（「イラクの自由作戦」、2003 年）などである。最後は、大量破壊兵器があるという虚偽情報に基づいた先制攻撃であった。

2025 年 9 月から今年にかけて、ベネズエラ沖で 40 回、小舟を爆撃して船員 137 人を殺害したことも記憶に新しい（26 年 2 月末までのカウント）。考えてみると、広島と長崎への 2 つの原爆投下（それぞれ 14 万人以上と 7 万人以上が年内に死亡）、東京大空襲（10 万人以上が死亡）、他の都市への絨毯爆撃なども、太平洋戦争という文脈があるにせよ、非戦闘員の大量虐殺という戦争犯罪であった。

このようにみると、「テロ国家」あるいは「テロ支援国家」とは米国のことである。かつここまで執拗かつ広範に戦争と殺人を繰り返してきた国は、米国のみであろう。どちらかといえば親米派の筆者としては、悲しい事実である。■

CIA とグローバル・サウス

2 つ目の論点を続けよう。今回は米国が途上国やロシアをいかにいじめてきたか、という点である。「いじめる」というのは、①経済封鎖（経済戦）、②情報戦（虚偽情報で途上国のイメージを傷つけること）および③戦争・軍事介入の 3 重の「戦争」で、途上国の人々を苦しめるという意味である。

まずは経済封鎖について。米国は「経済制裁（economic sanctions）」と呼んでいるが、私たちは「封鎖（blockade）」を使っている。2024 年の『ワシントン・ポスト』に掲載された Stein と Cocco の共著記事によれば、米国だけで 15,373 件の経済制裁を実施しており、スイスやイギリスも多いが、米国が突出している（Stein and Cocco 2024）。中心になって経済封鎖を担当しているのが財務省外国資産管理局（OFAC: Office of Foreign Assets Control）で、記事によれば、封鎖が多すぎて、OFAC の職員の首がまわらないとのことである。

別の研究では、米国以外の国の封鎖もふくめた過去 50 年間の推計として、二国間の経済封鎖は全世界で 1 年あたり 564,248 人（95% 信頼区間：367,838 人－760,677 人）の死亡に影響した（*The Lancet Global Health*,

Volume 13/ Issue 8, e1358-e1366)。戦争以上に経済封鎖は殺人的なのである。

情報戦は虚偽情報でイメージを傷つける作戦で、典型例はベネズエラのマドゥロ大統領である。麻薬取引に関与しているとか、野党を弾圧する独裁者だといったデマ情報で、イメージダウンをはかって、経済「制裁」の口実づくりを進めた。

この経済封鎖、情報戦、軍事介入の組み合わせで、米国は執拗に、ロシア、キューバ（新藤 2000）、ベネズエラ、ニカラグアなど世界中の「敵国」の弱体化を追求してきた。

ロシアについては、2022年2月24日にロシアーウクライナ戦争を始めたが、この戦争は筆者の理解では「米露戦争」と呼ぶべきもので、米国による約35年にわたるロシア潰しの一環である。たとえばウクライナで生じた2014年の「ユーロ・マイダン革命」は、親ロシア政権つぶし、親米政権樹立の、CIAが背後にいる工作によるもので、「カラー革命」の1つであった。米国国務省のネオコン外交官、ヴィクトリア・ヌーランドが活躍した。米国のイジメに数十年耐え忍んできた辛抱強いプーチン大統領が、ついに挑発に乗ってしまって、2022年2月、国連憲章違反の軍事行動に走ったのである。

直後の3月にイスタンブル議定書（「2022年3月29日コミュニケ」）がまとまり停戦しかけたが、米国とゼレンスキー政権がこれを潰し、現在まで戦争が続いている。ブラジルのルラ大統領は開戦直後から一貫して、ゼレンスキー大統領の停戦への関心の低さを批判してきた。またウクライナからの武器支援の依頼をルラ政権は拒絶してきたが、これはブラジル外務省主流派官僚（伝統的に中立外交志向）の判断でもあると、筆者は理解している。

途上国はなぜ成長しないのか？要因は多様だが、その1つは米国が「3重の戦争」で、途上国をつぶしてまわっているからである。この視点を曖昧にすると、世界情勢が見えなくなる。（つづく）

この連載は、2026年6月27日（土）の午後に横浜市内で開催した「総研セミナー」（NPO法人かながわ総研の総会後の記念講演）の内容を土台にして、日本AALA機関誌向けに新しく書き下ろしたものです。電子版のこのサイトでは3回

にわたって紹介させていただきます。内容は著者の個人的見解であり、日本 AALA 連帯委員会および NPO かながわ総研の見解ではありません。参考文献リストは最終回に掲載します。